

業務概要

昭和 60 年 3 月

国際協力事業団中部支部
(JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY)

JICA



目 次

1. 国際協力事業団の設立と事業の目的	1
2. 技術協力の意義	1
3. 事業の内容	1
4. 中部支部の概要	2
5. 主要業務の内容と実績	
(1) 国際協力事業団の業務全般についての啓発広報	2
(2) 海外移住に関する相談、斡旋、援助	2
(3) 昭和58年度海外移住新規相談件数	4
(4) 昭和59年度海外移住者申請数及び送出数	5
(5) 青年海外協力隊の募集、相談及び選考	6
(6) 青年海外協力隊応募者数	6
(7) 青年海外協力隊員派遣数	7
(8) アセアン青年招へい事業	7
(9) 昭和59年度中部支部扱アセアン青年受入事業実績表	8
(10) 専門家の派遣	9
(11) 移住者子弟研修生等の受入れ	9
(12) 機材の検収	9
(13) 昭和59年度中部支部扱機材検収実績表	10
(14) 海外教育に関すること	12
6. 参考資料	
(1) 出身県別、年度別移住者人数表(全国版)	13
(2) 国別、年度別移住者人数表(全国版)	15
(3) 青年海外協力隊員都道府県別出身状況表(全国版)	16
(4) 青年海外協力隊員国別、地域別派遣実績表(全国版)	17
(5) 昭和59年度アセアン青年招へい事業受入実績表(全国版)	18

JICA LIBRARY



1108696141

(6) 主要関係機関

イ 管内主要関係機関	19
ロ 国際協力事業団（国内設置機関）	20
ハ 在外機関所在地	23



1. 国際協力事業団の設立と事業の目的

国際協力事業団（英文名：Japan International Cooperation Agency、略称 JICA）は、開発途上国の経済、社会の発展に寄与し、国際協力の促進を図るために、国と国との約束に基づく技術協力（政府ベースの技術協力）を中心とした業務を行なうために昭和49年8月1日「国際協力事業団法」（昭和49年法律第62号）に基づき設立された政府関係の特殊法人です。

2. 技術協力の意義

当事業団の主要業務であります「技術協力」とは、開発途上国の国づくりを担う途上国自身の人材の育成に力のかすことで“人”を通して技術を有効に移転し、途上国の人々の手による国の開発を支援することです。また“人”を通じての協力は、単に技術の移転にとどまらず、技術協力の伴う交流により人と人との相互理解ひいては国家間の相互理解を生み出す原動力ともなります。

3. 事業の内容

(1) 技術協力事業

イ. 専門技術を習得するための研修員の受け入れ

ロ. 技術指導のための専門家の派遣

ハ. 経済、社会の発展に必要な各種機器材の供与

ニ. 公共的施設の整備、開発計画等に関する調査団の派遣

ホ. 上記イ、ロ、ハを組合せたプロジェクト方式の協力

(2) 青年海外協力隊員の派遣事業

(3) 技術協力のための人材の養成及び確保事業

(4) 無償資金協力事業

(5) 投融資による開発協力事業

(6) 日本人の海外移住に関する事業

4. 中部支部の概要

1) 名称 : 国際協力事業団中部支部

(Japan International Cooperation Agency,
Chubu Branch Office)

2) 所在地 : 〒460 名古屋市中区丸の内2丁目4番地7号

愛知県産業貿易館西館8F

TEL 052-221-7103~7106

FAX 052-201-9516

3) 組織員数 : 支部長他職員3名

協力員1名

4) 沿革 : 国際協力事業団が発足した昭和49年8月海外移住事業

団から名古屋支部の名称及びその業務を継承し、その後

昭和55年4月名称が中部支部に変更され今日に至って

います。

5) 管轄地域 : 愛知県、岐阜県、三重県、福井県、石川県、富山県

5. 主要業務の内容と実績

(1) 国際協力事業団の業務全般についての啓発広報に関すること

報道機関に対し資料の提供、取材協力、ラジオ放送、テレビ放映等を行なうほか関係団体と共催で講演会、パネル展、映画会等を実施しています。

なお、59年度においては、名古屋市が市内に国際センタービルを設立しその記念行事として「国際交流ふれあいフェスティバル」を実施しましたが、当支部も共催となって講演会、シンポジウム等に参加しました。

(2) 海外移住に関する相談及び斡旋その他海外移住に必要な業務に関すること

外国(主として中南米諸国、カナダ、オーストラリア)に移住を希望する人々に対して移住の知識を付与し、相談、斡旋、訓練などに対し指導と助言を行なっています。また高度な技術と十分な資力を備えた日本人移住

者がそれぞれの技術、技能を生かして定着安定し受入れ国の発展に貢献できるように国の内外を通じて支援しています。最近の管内移住実績は次のとおりです。

(3) 昭和58年度 海外移住新規相談件数(県別・国別)

県名	国名	ブラジル	アルゼンチン	パラグアイ	ボリビア	南米その他	小計	カナダ	アメリカ	オーストラリア	小計	その他	合計	備考
愛知県		23	11				34	35	5	122	162	13	209	
三重県		1		1			2	2		3	5	1	8	
岐阜県		2	4				6	4		10	14	2	22	
福井県		3	1				4	6	1	6	13		17	
石川県								1		14	15		15	
富山県		1					1	2	1	2	5		6	
管外県		2					2				—		2	
合計		32	16	1			49	50	7	157	214	16	279	

(4) 昭和59年度 海外移住者申請数及び送出国数(県別・国別)

事項	県名	ブラジル	ウルゼンチン	パラグアイ	ボリビア	南米計	カナダ	オーストラリア	合計
申請数	愛知県	1-4-2-6	1-1			1-4-3-7		1-3-1-4	2-7-4-11
	三重県								
	岐阜県		1-1			1-1			1-1
	福井県								
	石川県		3-3			3-3			3-3
	富山県								
	計	1-4-2-6	5-5			1-4-7-11		1-3-1-4	2-7-8-15
送出国数	愛知県	1-4-3-7	2-2			1-4-5-9	1-4-0-4	1-3-1-4	3-11-6-17
	三重県	1-1				1-1			1-1
	岐阜県								
	福井県								
	石川県		1-1			1-1			1-1
	富山県								
	計	1-4-4-8	3-3			1-4-7-11	1-4-0-4	1-3-1-4	3-11-8-19

(注) 1-2-3-5 は1家族2名と3単身の計5名と算入。

(5) 青年海外協力隊員の募集、相談及び選考、その他協力隊業務に関する
と

此の事業は、アジア、アフリカ、中近東、中南米、南太平洋の開発途上国に対する政府ベースの技術協力の一環として昭和40年から開始された青年の海外ボランティア活動です。隊員の募集選考は、各県の協力を得て年2回（春・秋）実施され選考は第一次選考（各県で実施）、第二次選考（東京で実施）があり第二次選考合格者は、約3ヶ月の派遣前訓練を経て2年間の任期で開発途上国へ派遣されます。当支部は主として隊員希望者に対する隊員の応募方法、内外における訓練や活動等隊員の派遣に関することを説明指導し第一次選考に立合っています。

最近の管内派遣実績は次のとおりです。

(6) 青年海外協力隊応募者数（昭和55～59年度）

年度 県名	55	56	57	58	59	計
愛知	151	127	175	236	331	1,020
三重	36	18	30	44	60	188
岐阜	42	27	29	67	78	243
福井	15	17	15	15	21	83
石川	23	27	25	23	30	128
富山	32	27	24	42	41	166
計	299	243	298	427	561	1,828
全 国	3,315	3,035	4,237	5,571	6,788	22,946

(7) 青年海外協力隊員派遣実績（昭和55～59年度）

県名	年度	55	56	57	58	59	計
愛知		14	20	22	25	53	134
三重		3	1	4	5	8	21
岐阜		10	5	4	6	8	33
福井		1	3	0	2	3	9
石川		3	6	5	1	5	20
富山		4	6	4	2	5	21
計		35	41	39	41	82	238
全国		419	450	508	617	935	2,929

(8) アセアン青年招へい事業に関すること

此の事業は21世紀に向けて日本とアセアン諸国との友好と協力の関係をより強固かつ実りあるものとするため未来の国造りを担うアセアン6ヶ国の青年を我が国に招へいし、日本の同世代の青年との交流を通じて相互理解を深め真の友情と信頼を培うことを目的とするものであり昭和59年度より実施されています。

当支部管内の実績は次のとおりです。

(9) 昭和59年度 中部支部扱アセスン青年受入事業実績表

国名	分野	人数	期間	受入県市	主な行事及び訪問先	団体
インドネシア	都市勤労青年	22	6/9-6/17	愛知県	1. トヨタ自動車工場見学 2. ノリタケ工場見学 3. 名古屋城、明治村見学 4. 愛知県の現状と未来(辯論) 5. 県主催、交流の夕べ、その他	勤労厚生協会
フィリピン	学生	30	7/14-7/22	石川県	1. 県庁表敬、金沢市役所表敬 2. 市内見学(兼六公園、伝統工芸館他) 3. 石川技術開発センター訪問 4. 小松製作所薬種工場見学、その他	日本国民生活体験協会
シンガポール	青年指導者	22	9/29-10/7	金沢市	1. 加賀友禅染色団地見学 2. 「婦人と社会活動」(討論会) 3. 近江町市場、市文化ホール見学 4. 石川サマーナイト訪問(アジアセミナー)その他	世界青少年交流協会

(10) 専門家の派遣に関すること

派遣専門家、予備登録希望者の相談・受付及び本部への推選を行なっています。また昭和58年10月1日設立した国際協力総合研修所に関連し、新しく国際協力専門員(ライフワーク専門家)の募集を行ない、また国際急救医療チーム(事務局は外務省)派遣専門家として青年海外協力隊OB(OB)5名の登録を行ないました。

(11) 移住者子弟研修生等の受入れに関すること

移住先国の地域社会における中堅的人材育成のため移住者及びその子弟を技術研修生として日本へ招へいし、それぞれの管内の試験場やその他の研修機関において技術研修を実施しています。

(12) 機材の検収に関すること

当事業団が開発途上国における経済や社会の発展のために必要な購送機材の検収業務を実施しています。因みに昭和59年度の管内における検収実績は次のとおりです。

(13) 昭和59年度 中部支部扱機材検収実績表

年月日	送出先	件名
59. 4. 13	パラグアイ	農業開発計画向け供与機材
5. 17	ペルー	公害防止専門家携行機材
6. 19	ホンジュラス	農業管理
7. 13	北イエメン	造園
7. 19	アラブ首長国連邦	水産養殖
7. 19	ルワンダ	宇宙衛星地上局計画
7. 24	ペルー	電源開発
8. 21	ルワンダ	東部生活用水開発計画
9. 14	タイ	資源開発協力基礎調査
9. 27	ホンジュラス	動物衛生学
10. 24	ボリビア	かんがい
11. 15	ボリビア	資源開発協力基礎調査
12. 10	ナイジェリア	シオス大学医学協力プロジェクト向け供与機材
12. 10	コロンビア	専門家携行機材
60. 1. 22	ケニヤ	電気通信専門家携行機材
2. 22	ペルー	専門家携行機材
2. 22	ソマリア	冷凍機械専門家携行機材
2. 28	エチオピア	港湾
2. 28	フィリピン	人口家族計画プロジェクト向け供与機材
		マニラ事務所用公用車
3. 13	バングラディッシュ	専門家携行機材
3. 20	西サモア	教育省供与機材

(4) 海外教育に関すること

各県に所在する高等学校海外教育研究会加入高校等を中心に資料の提供、パネル、映画フィルム等の貸し出しや要請に応じて機関紙への記事の掲載、講演会等への講師の派遣を実施しています。

参 考 文 献

(1) 出身県別・年度別移住者人数表

府県	年度	27~30	31~35	36~40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	計
北海道		569	2305	1,107	71	19	35	40	49	45	32	5	17	28	18	17	13	17	16	14	14	21	4	4,456
青森		59	231	281	21	7	4	7	5	7	19	3	2	12	2	5	1	3	1	4	4			678
岩手		28	272	439	33	16	7	7	10	2	8	4	3	1	3	5	3		1					842
宮城		479	274	67	12	10	8	12	7	10	6	2	5	3		12	1	7	11	2	8		1	937
秋田		49	247	104	11	6	4	5	3	1	3	5	3	4	2	4	2	3	3	1			1	461
山形		120	430	229	10	7	3	6	2	2	1	2	6	15	1	1	2	2	1			10		848
福島		675	1,689	141	16	9	7	7	7	6	7	3	4	3	3	3	7	3	8	5	5		3	2,613
茨城		60	251	241	7	7	11	12	7	8	2	1	10		8	3	6	2	4	2	1		1	644
栃木		45	169	75	11	8	9	5	12	1	2	2	1	2	9	2	2	1		3				349
群馬		326	696	89	9	10	9	13	5	8	17	4	8	11	6	4	4	4	11	6	2	1		1,243
埼玉		71	202	90	19	37	26	30	29	15	20	6	12	14	15	23	24	15	50	10	16	11	6	740
千葉		50	312	127	22	28	26	35	22	30	35	8	5	15	16	9	27	24	30	18	19	5	8	871
東京都		307	1,647	851	319	354	277	264	240	307	182	98	86	69	65	46	94	135	122	176	101	28	16	5,788
神奈川県		97	524	350	131	153	66	99	104	102	50	45	45	56	83	66	33	69	73	62	32	11	18	2,269
新潟		54	223	45	4	15	5	7	13	11	3	5	2	2	3	6	9	1	2			7	2	419
富山		51	93	36	12	12	4	5	6	11	4	6	1	1	1	13	1		4					261
石川		29	192	49	3	2	3	3	1	3	2	1	5	3	1	2		1			1		1	299
福井		19	215	123	11	6	6	9	7	6	4	1	1	1		4	2	1	1		1	1		418
山梨		45	223	94	12	7	8	1	5	3	8	4	1	0	3	2	2	2	1	7		2	4	432
長野		103	427	222	8	9	13	7	14	8	4	10	4	0	3	2	11	4	4	1	1	1	1	874
岐阜		89	304	66	3	7	3	5	3	10	4	9	1	6		6	4	4	7	4				532
静岡県		173	448	143	19	31	18	9	34	21	20	3	16	12	18	17	7	7	15	17	11	13	5	1,057
愛知県		115	289	72	29	26	22	30	40	28	16	6	25	11	15	10	26	35	20	28	16	4	13	876
三重		92	264	76	16	11	4	12	8	10	16	14	2	7	8	6	3	4	1	8	3		1	565
京都		13	58	36	9	17	12	5	13	8	1	2	2	1	3	12	5	6	9	2				214
大阪府		70	159	48	14	23	29	28	22	9	8	5	5		12	3	11	6	9	7	5	5	3	481
兵庫県		59	290	208	89	88	64	58	80	72	54	37	30	22	34	38	31	33	21	61	24	9	5	1,407
奈良		109	435	209	74	69	39	29	41	41	14	13	13	23	24	12	12	9	25	24	5	9	1	1,230
和歌山		22	77	106	2	7	2	4	6	4	4	2	5	2	8	2	1	1	8	3	1	3		271
鳥取		788	926	76	37	21	14	19	11	9	1	3			1	8	2	1	5		10		1	1,933
島根		17	191	44	5	11	6	6	8	1	2		2	1			1	3						298
岡山		62	183	143	4	13	5	1	8	5	3	1	2	2		1	2	4	1	8				448
広島		133	545	213	12	17	8	4	9	9	6	6	2	1	6	13	13	5	5	8				1,014
山口		232	1,277	269	52	42	21	25	19	22	17	20	4	13	12	14	7	17	12	16	8	2	6	2,107
徳島		562	1,256	222	28	14	9	18	26	10	11	7	2	6	4	9		1	4	1		9		2,199
香川県		19	255	42		1	1	4	4	2	10		2	1	1		2	1	3			1		349
愛媛		69	385	100	11	8	4	1	2	9	1	7		1	8		2	2	1	1				614
高知県		175	1,323	244	5	11	7	8	7	9	3	2	3	3	1	1	1	5	12	9	1	1		1,831
福岡		209	2,201	226	6	23	14	4	6	5	5		1	1	4	4	3	4	2		2			2,720
佐賀		640	2,753	767	44	29	20	28	33	21	25	8	5	7	21	14	14	15	31	14	16	5	9	4,519
長門		56	754	255	7	6	4	5	6	3	4	3	2	2	7	3			1	6				1,122
熊本		362	2,411	907	25	32	11	11	20	11	19	2	6	3	3	16	5	13	5	3	3	3	3	3,871
大分		1,038	2,618	518	42	41	26	35	11	13	4	4	3	15	13	8	9	8	12	3	3	7	2	4,433
宮崎		83	224	117	10	8	12	16	8	16	12	3	9	11	5		5	4	2	5	1			551
鹿児島		293	946	205	49	48	16	16	8	4	5	2	4	1	11	3	4	8	6	3	10	9	2	1,653
沖縄		84	2,036	272	15	41	32	26	21	14	10	11	1	7	3	4	2	5	2	4	5	7	11	2,613
その他※		5	3,989	1,569	186	176	193	165	234	146	80	31	21	18	39	39	68	60	43	51	28	25	11	7,177
計		8,806	37,209	11,913	1,531	1,543	1,129	1,146	1,236	1,098	1,012	631	634	506	502	467	483	549	597	600	357	217	140	72,205

※ 昭和50年度以前のカナダ移住者については支部別の統計
県別の統計がないためその他の欄に計上した。

(2) 国別・年度別移住者人数表

国名	年度	27~45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	計
ブラジル		49683	456	557	383	297	299	353	283	298	230	188	161	61	84	60	53393
パラグアイ		6600	38	46	14	43	73	52	94	53	26	18	6	16	17	6	7102
アルゼンチン		1894	179	139	26	48	40	45	28	45	50	30	17	40	35	31	2547
ボリビア		1746	1	21	2	1	11	24	12	26	18	6	14	4	3	1	1890
キューバ		1328															1328
ペネズエラ		35								4	3	1	4		2		49
コロンビア		49								2	1	2					55
ペルー		5															5
チリ		12									1						13
ウルグアイ		43									2		1				46
コスタリカ												1				1	2
ホンジュラス														2			2
メキシコ		20															20
アメリカ		388															388
カナダ		2709	424	249	206	145	82	28	50	55	203	311	340	190	44	20	5056
オーストラリア											15	40	57	44	31	22	209
計		64512	1098	1012	631	534	506	502	467	483	549	597	600	357	217	140	72205

(3) 青年海外協力隊員都道府県別出身状況表

県名		派遣中	帰国	累積	備考
北	北海道	60(17)	222(34)	282(51)	
	青森	17(0)	62(6)	79(12)	
東	岩手	14(3)	70(8)	84(11)	
	宮城	27(4)	100(18)	127(22)	
北	秋田	20(3)	64(6)	84(9)	
	山形	21(2)	71(6)	92(8)	
関	福島	18(4)	112(17)	130(21)	
	茨城	20(6)	59(12)	79(18)	
東	栃木	8(2)	63(13)	71(15)	
	群馬	13(5)	91(10)	104(15)	
中	埼玉県	31(11)	121(23)	152(34)	
	千葉県	43(12)	116(26)	159(37)	
部	東京都	114(27)	420(88)	534(115)	
	神奈川県	58(10)	240(50)	298(60)	
中	新潟	33(7)	126(17)	159(24)	
	富山	17(5)	41(6)	58(11)	
部	石川県	10(3)	42(11)	52(14)	
	福井	6(3)	38(6)	44(9)	
関	山梨	10(1)	31(4)	41(5)	
	長野	24(7)	103(18)	127(25)	
西	岐阜	13(1)	59(8)	72(9)	
	静岡県	42(10)	169(22)	211(32)	
関	三重	47(7)	144(23)	191(30)	
	滋賀	12(3)	30(2)	42(5)	
西	京都	9(1)	29(1)	38(2)	
	大阪	19(3)	75(8)	94(11)	
中	兵庫県	59(11)	189(31)	248(42)	
	奈良	52(11)	117(15)	169(26)	
国	和歌山	13(2)	24(2)	37(4)	
	鳥取	10(0)	28(1)	38(1)	
中	島根	5(2)	33(6)	38(8)	
	岡山	14(2)	44(7)	58(9)	
四	広島	11(2)	64(10)	75(12)	
	山口	23(5)	109(25)	132(30)	
国	徳島	16(1)	64(12)	80(13)	
	香川	11(3)	32(8)	43(11)	
九	愛媛	10(0)	37(6)	47(6)	
	高知	20(8)	71(8)	91(16)	
州	福岡	8(0)	32(7)	40(7)	
	佐賀	53(13)	204(35)	257(48)	
州	長崎	4(1)	47(10)	51(11)	
	熊本	21(3)	62(10)	83(13)	
沖	大分	26(8)	101(8)	127(16)	
	宮崎	12(3)	80(23)	92(26)	
合	鹿児島	13(5)	77(13)	90(18)	
	沖縄	27(5)	109(18)	136(23)	
合計		1,129(254)	4,259(699)	5,388(953)	

* ()内は女性隊員数、ただし内数。
* 実績数 = JV + SV(CC, MCを含む)

(4) 青年海外協力隊員国別・地域別派遣実績表

	国名	派遣中	帰国	累積
アジア	フィリピン	84(22)	535(38)	619(60)
	マレーシア	78(32)	483(92)	561(124)
	タイ	29(7)	13(4)	42(11)
	バングラデシュ	40(10)	163(7)	203(17)
	ネパール	71(6)	244(81)	315(87)
	スリランカ	55(19)	13(4)	68(23)
	モルディブ	6(0)	5(0)	11(0)
	ラオス	0(0)	250(22)	250(22)
	カンボディア	0(0)	16(1)	16(1)
インド	0(0)	131(31)	131(31)	
	地域小計	363(96)	1,853(280)	2,216(376)
	地域比率	32.2%	43.5%	41.1%
大洋州	パプアニューギニア	16(1)	15(1)	31(2)
	ソロモン諸島	5(0)	5(0)	10(0)
	フィジー	5(0)	0(0)	5(0)
	トンガ	6(1)	18(2)	24(3)
	西サモア	27(2)	80(5)	107(7)
	地域小計	59(4)	118(8)	177(12)
	地域比率	5.2%	2.8%	3.3%
中南米	ホンデュラス	63(18)	100(29)	163(47)
	コスタリカ	22(8)	53(17)	75(25)
	ペルー	39(15)	17(4)	56(19)
	ボリビア	14(4)	28(16)	42(20)
	パラグアイ	59(21)	53(22)	112(43)
	エルサルバドル	0(0)	74(17)	74(17)
	地域小計	197(66)	325(105)	522(171)
	地域比率	17.4%	7.6%	9.7%
中近東	シリア	22(5)	72(12)	94(17)
	チュニジア	17(4)	85(31)	102(35)
	モロッコ	49(2)	181(6)	230(8)
	地域小計	88(11)	338(49)	426(60)
	地域比率	7.8%	7.9%	7.9%
アフリカ	エチオピア	22(0)	94(2)	116(2)
	ケニア	88(15)	429(40)	517(55)
	タンザニア	53(5)	351(52)	404(57)
	ガーナ	49(6)	120(15)	169(21)
	セネガル	27(5)	19(6)	46(11)
	ニジェール	8(1)	1(0)	9(1)
	リベリア	25(3)	22(1)	47(4)
	マラウイ	90(31)	416(128)	505(159)
ザンビア	60(11)	174(13)	234(24)	
	地域小計	422(77)	1,625(257)	2,047(334)
	地域比率	37.4%	38.2%	38.0%
合計		1,129(254)	4,259(699)	5,388(953)
女性比率		22.5%	16.4%	17.7%

* ()内は女性隊員数、ただし内数。 * 実績数=JV+SV(CC,MCを含む)

(5) 昭和59年度アセアン青年招へい事業受入実績表

国名	分野	受入計画数	受入実績数									合 計	受入率 (%)
			5月6日	5月13日	5月27日	7月1日	8月5日	8月12日	9月2日	9月16日			
合 計		750	123	38	88	166	54	52	38	189	748	99.7%	
ブネイ	アセアン混成	5	5								5	100	
	小 計	5	5								5	100%	
インドネシア	アセアン混成	5	5								5	100	
	都市勤労青年(A)	24		22							22	92	
	青年指導者	24		24							24	100	
	教 師 員	24			22						22	92	
	学 生	24			23						23	96	
	農 村 青 年	24							26		26	108	
	都市勤労青年(B)	24							27		27	113	
	小 計	149	5	46	45				53	149	100%		
マレーシア	アセアン混成	5	5								5	100	
	学 生	20	20								20	100	
	公 務 員	17	17								17	100	
	都市勤労青年	18	18								18	100	
	教 師 員	30							30		30	100	
	農 村 青 年	29							27		27	93	
	青年指導者	30						30		30	100		
	小 計	149	60						87	147	99%		
フィリピン	アセアン混成	5	5								5	100	
	教 師 員	24	16								16	67	
	都市勤労青年	24	23								23	96	
	青年指導者	24			24						24	100	
	学 生(A)	24			29						29	121	
	農 村 青 年	24					20				20	83	
	学 生(B)	24					32				32	133	
	小 計	149	44		53		52			149	100%		
シンガポール	アセアン混成	5	4								4	80	
	教 師 員	30		30							30	100	
	学 生	12		12							12	100	
	都市勤労青年	25				25					25	100	
	公 務 員(A)	31				29					29	94	
	青年指導者	20							22		22	110	
	公 務 員(B)	26							27		27	104	
	小 計	149	4	42	54				49	149	100%		
タイ	アセアン混成	5	5								5	100	
	学 生	38		38							38	100	
	都市勤労青年	38			38						38	100	
	青年指導者	30			30						30	100	
	農 村 青 年	38						38			38	100	
	小 計	149	5	38	68			38		149	100%		

(6) 主要関係機関

④ 管内主要関係機関

愛知県 〒460 名古屋市中区三の丸3-1-2
知事直轄国際課（移住、協力隊業務） TEL 052(961)2111

三重県 〒514 津市広明町13
企画調整部広報外事課（移住、協力隊業務） TEL 0592(24)2036

岐阜県 〒500 岐阜市葦田1-1
総務部総務課（移住業務） TEL 0582(72)1111
総務部青少年婦人課（協力隊業務） TEL 0582(72)1111

富山県 〒930 富山市新総曲輪1-7
総務部総務課（移住、協力隊業務） TEL 0764(31)4111

石川県 〒920 金沢市広坂2-1-1
総務部総務課（移住、協力隊業務） TEL 0762(61)1111

福井県 〒910 福井市大手3-17-1
総務部文書学事課（移住業務） TEL 0776(21)1111
企画開発部青少年婦人課（協力隊業務） TEL 0776(21)1111

ロ. 国際協力事業団(国内設置機関)

(1) 本 部

〒160 東京都新宿区西新宿2-1 新宿三井ビル内

TEL 03(346)5311~5314 (受付)

FAX 03(346)5032

(2) 青年海外協力隊事務局

〒150 東京都渋谷区神宮前4-11-7

TEL 03(400)7261

FAX 03(486)7540

(広尾訓練所) 〒151 東京都渋谷区代々木神園町3-1

国立オリンピック記念青少年総合センター内

TEL 03(467)7201

(駒ヶ根訓練所) 〒399-41 長野県駒ヶ根市赤穂15

TEL 02658(2)6151

FAX 02658(2)5336

(3) 付属機関

国際協力総合研修所

〒162 東京都新宿区市ヶ谷本村町42 経済協力センタービル内

TEL 03(355)0017

東京インターナショナルセンター

〒162 東京都新宿区市ヶ谷本村町42-11

TEL 03(267)2311

八王子国際研修センター

〒192 東京都八王子市暁町2-31-2

TEL 0426(26)5411

FAX 0426(26)9954

大阪国際研修センター

〒567 大阪府茨木市南春日丘5-1-28

TEL 0726(23)0631

FAX 0726(27)3726

名古屋国際研修センター

〒465 名古屋市名東区亀の井2-73

TEL 052(702)1391

FAX 052(702)1397

筑波インターナショナルセンター

〒306 茨城県筑波郡谷田部町高野台3-6

TEL 02975(6)1111

FAX 02975(6)1119

筑波国際農業研修センター

〒305 茨城県筑波郡谷田部町高野台3-7

TEL 02975(6)1771~1776

神奈川国際水産研修センター

〒238-03 横須賀市長井字番場4500

TEL 0468(57)2251

FAX 0468(57)2254

兵庫インターナショナルセンター

〒654 神戸市須磨区一の谷町4-5-10

TEL 078(734)5171

海外移住センター

〒135 横浜市磯子区西町16-5

TEL 045(751)1121 FAX 045(751)7539

海外移住研修所

〒371-02 群馬県勢多郡宮城村大字柏倉字溝の口4114

TEL 0272(83)3225

(4) 国内支部

北海道支部

〒060 札幌市中央区北四条西5丁目 日本生命北門館ビル内

TEL 011(221)6661・6662

FAX 011(251)7610

東北支部

〒980 仙台市一番町1-3-1 日本生命仙台ビル内

TEL 0222(23)5151

FAX 0222(27)3096

関東支部

〒160 東京都新宿区本塩町8-2 住友生命四ツ谷ビル内

TEL 03(359)8281~8284

FAX 03(357)5746

中部支部

〒460 名古屋市中区丸の内2-4-7 愛知県産業貿易館西館内

TEL 052(221)7103~7106

FAX 052(201)9516

関西支部

〒530 大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル内

TEL 06(345)3621~3624

FAX 06(345)3616

中国支部

〒730 広島市中区中町7-32 日本生命広島ビル内

TEL 082(247)2851

FAX 082(247)7077

四国支部

〒760 高松市番町5-1-24 観光ビル内
TEL 0878(33)0901
FAX 0878(37)0747

九州支部

〒812 福岡市博多区博多駅前2-9-28 商工会議所ビル内
TEL 092(451)3380
FAX 092(474)1665

九州支部熊本出張所

〒860 熊本市花畑町1-4 東京生命館内
TEL 096(322)1315, 1316

沖縄支部

〒900 那覇市西3-10-102
TEL 0988(68)0136
FAX 0988(66)0520

ハ. 在外機関所在地



